

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	業務系システム運用管理		部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
			担当者名	福地・柳生・水本・野澤	内線	2152
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	業務系システム運用管理費（01-02-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 58 年度		根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程		
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために〔Ⅶ〕				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進〔15〕				
	施策	総合的な情報システムの確立〔15-06〕				
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。					
対象者等	区職員及び区民					
内容	・ 基幹システム（汎用機システム／計15業務）の運用・保守を行う。 （住民記録・外国人登録・税務・国民年金・選挙・区政功労・私立幼稚園・就学事務・就学援助・社会教育・保健衛生・国勢調査・区政世論調査・町会別人口集計・地域功労） ・ オープンシステム（計7システム）の運用・保守を行う。 （共通サーバシステム・自動交付システム・保健福祉システム・住基ネットワークシステム・I Cカード標準システム・指静脈認証システム・コンビニ交付システム）					
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 昭和60年 4月 出張所のオンライン化 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成 8年11月 自動交付システムによる印鑑証明発行開始 平成11年 4月 処理スケジュール調整等のシステム運用業務の委託開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 5月 基幹システムの外部委託開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成18年 6月 国保・介護システムの機器更改 平成19年12月 基幹システム等の機器更改 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成22年 2月 セキュリティ外部監査開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成24年 7月 住基法改正に対応					
必要性	昭和58年度の住民情報システムの導入以来、区民サービスの向上及び事務の効率化を図るために多くの事務がシステム化されており、事務を執行する上で必要不可欠である。					
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 電子情報システム業務処理委託（㈱N T T データ／342,620千円（平成24年度））					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	523,495	472,604	445,010	415,611	402,601	515,959	468,298
	①決算額（24年度は見込み）	479,239	463,099	389,145	415,558	388,268	489,393	468,298
	②人件費					34,880	33,876	
	③減価償却費					11,620	12,440	
	【事務分担量】（％）					400	400	
	合計（①＋②＋③）	479,239	463,099	389,145	415,558	434,768	535,709	468,298
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	479,239	463,099	389,145	415,558	434,768	535,709	468,298	
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	システム開発変更	46,745	30,104	10,182	44,478	37,595	16,593	20,000
	汎用機システム業務数	15	15	15	15	15	15	15
	オープンシステム数	5	5	6	6	6	7	7
	主管課管理の業務系システム数	3	7	9	11	11	11	11

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	セキュリティ監査謝礼	345	セキュリティ監査謝礼	414	セキュリティ監査及びアドバイザー謝礼	679
	役務費	自動交付機用回線使用料	352	自動交付機用回線使用料	351	自動交付機用回線使用料	352
	委託料	システム運用経費（法改正対応を含む）	387,572	システム運用経費（法改正対応を含む）	481,297	システム運用経費（法改正対応を含む）	462,267

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）	
①	基幹システム稼働率（%）	100	99.9	100	100	100	基幹システムの年間稼働率
②	システム障害件数	4	5	2	0	0	システムの停止を伴う障害件数
③	セキュリティ監査における指摘件数	9	8	6	0	0	セキュリティ監査における外部専門家指摘件数

（問題点・課題）	・業務系システムの中核をなす基幹システムの更改に当たり、有事の際の業務継続やマイナンバー制度の導入等を見据えつつ、システム管理や運用形態の見直しを含め、区にとって最適なシステムを検討する必要がある。 ・各業務主管課によるシステムの導入事例が増えていることから、システム調達、改修等の取扱いに関する全庁統一的な基準の策定や専門的見地による導入支援等を行う必要がある。 ・基幹システムの更改等に合わせて、今後の自動交付機のあり方を検討する必要がある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	基幹システムの更改について、現状・課題の分析、費用対効果等の整理を行い、システム更改に係る基本方針を策定する。	システム更改に係る基本方針に基づき、次期システムの選定を行うなど、システム更改に向けて取り組む。
②	全庁統一的なシステム調達基準（ガイドライン）を策定するとともに、システム調達に関する助言を行うシステム調達アドバイザーを設置する。	システム調達基準やシステム調達アドバイザーの活用により、システム調達の更なる適正化を図る。
③	利用状況等を踏まえ、自動交付機の最適配置等について、区民生活部とともに検討する。	24年度の検討結果を踏まえて必要な措置を講ずる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	基幹システムの更改に向けて検討を進めるとともに、全庁的なシステム調達基準の整備やシステム調達アドバイザーの設置を行う。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
		担当者名	向井・増田・村中・上山	内線	2153
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）		情報系システム運用管理費（01-03-01）			
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	全庁職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。 また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできる環境を整えることにより、区民サービスの向上を図る。				
対象者等	区職員、区民等				
内容	内部の事務処理等に使用するシステム（財務会計システム・文書管理システム・職員グループウェアシステム・統合型GIS・ファイルサーバシステム）及び各種セキュリティシステム並びに施設予約システムの運用・保守を行う。				
	《財務会計システム》 平成 5年4月 運用開始 平成13年8月 システム更改 平成20年8月 システム更改 平成22年6月 公会計・公有財産・資産台帳管理運用開始 《文書管理システム》 平成15年4月 運用開始 平成21年4月 システム更改 《職員グループウェアシステム》 平成13年6月 運用開始 平成20年5月 システム更改 《統合型GIS》 平成22年4月 運用開始 《施設予約システム》 平成13年12月 運用開始 平成16年6月 システム更改 平成19年8月 使用料振込納付（MPN）対応 平成22年3月 ハード更改 《ファイルサーバ》 平成22年10月 情報系ファイルサーバ運用開始 《セキュリティシステム》 平成19年10月 ログイン認証システム運用開始 平成20年1月 パソコン操作ログ記録システム運用開始 ネットワーク接続認証システム運用開始 平成21年1月 迷惑メール対策システム運用開始 スパイウェア対策開始 平成24年3月 外部あてメール対策運用開始				
必要性	情報系システムは、全庁職員が日常業務に使用するシステムであり、事務を執行する上で必要不可欠なものである。また、施設予約システムは、区民の利便性の向上や窓口業務の効率化に資するものであり、その必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・財務会計システム導入保守委託（株）ジャパンシステム／32,473,224円（平成24年度） ・文書管理システム導入保守委託（富士電機株）／27,250,416円（平成24年度） ・職員グループウェア導入保守委託（株）TIS／25,956,000円（平成24年度） ・施設予約システム導入保守委託（日立電子サービス株）／8,101,170円（平成24年度）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	99,871	100,304	133,556	267,972	124,306	108,872	145,911
	①決算額（24年度は見込み）	79,452	80,587	103,921	223,110	116,733	107,899	145,911
	②人件費					18,472	20,326	
	③減価償却費					6,682	7,464	
	【事務分担量】（%）					230	240	
	合計（①+②+③）	79,452	80,587	103,921	223,110	141,887	135,689	145,911
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	79,452	80,587	103,921	223,110	141,887	135,689	145,911
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	情報系システムの数	5	8	8	9	11	11	11
	施設予約システムの申込件数		20,420	22,595	23,721	23,090	23,166	23,397
	施設予約システムの振込納付件数		843	2,382	2,877	3,630	3,590	3,626

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	MPN(電子納付)経費	1,686	MPN(電子納付)経費	1,676	MPN(電子納付)経費	1,689
		施設予約回線使用料	539	施設予約回線使用料	539	施設予約回線使用料	540
		情報系ライセンス更新経費	161				
	委託料	情報系システム運用経費	113,507	情報系システム運用経費	105,500	情報系システム運用経費	143,682
	需用費	グループウェアライセンス	840				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
①	施設利用件数に占める施設予約システムによる利用割合	36.6%	38.3%	37.6%	38.0%	40.0%	
	施設予約システム利用に占める振込納付利用割合	13.0%	17.0%	17.0%	17.0%	18.0%	

（問題点・課題分析）	・システム更改に当たり、効率化や経費削減を図る観点から、仮想化技術の活用やASPサービス、クラウド技術の活用等について検討する必要がある。 ・行政機関や企業を狙ったサイバー攻撃が多発しているため、職員研修を含め、セキュリティ対策の充実を図る必要がある。 ・システムの導入効果を最大限引き出すため、職員の情報リテラシー教育を充実させる必要がある。
他地区の実況	

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	全庁的なシステム調査を実施し、仮想化技術の活用によるサーバ統合やASPサービス、クラウド技術の活用によるシステムの共同利用等の可能性を検討する。	24年度の可能性調査の検討結果を踏まえ、実現可能なものから取り組み、全庁におけるシステム最適化を推進する。
②	職務や職層等に応じたセキュリティ研修の充実を図るほか、庁内LANの更改に合わせてセキュリティ対策の強化を図る。	セキュリティ研修を継続実施するとともに、定期的にセキュリティ対策を見直す。
③	理論とシステム操作を融合し、より実務に即した形で職員研修を実施するとともに、システムに関するFAQ（よくある質問）について、グループウェア等を活用してより分かりやすい形で全庁の共有化を図る。	研修等の実施により、情報リテラシーの更なる向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	事務の効率化に欠かせない情報系システム等について、仮想化技術やクラウド技術等の活用の可能性を検討し、最適な形で再構築を図る。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
		担当者名	向井・増田・柳生・水本	内線	2153
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	iDC（インターネットデータセンター）の活用（01-04-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	58 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウィルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。				
対象者等	区職員、区民、事業者等				
内容	・ 基幹システムを除く業務系システムのサーバ等について、本庁舎マシン室内に設置し、厳格な入退出管理の下で管理・運用を行うとともに、災害時におけるデータ破損の防止策等を講ずることにより、情報資産の適切な保護を図る。 ・ 24時間365日インターネット上に公開しているシステム（区ホームページ・施設予約システム・あらかわ子育て応援サイト・L G W A Nサービス）のサーバ等について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（i D C）に設置し、不正アクセス防止等のための常時運用監視を行う。				
経過	昭和58年度 マシン室運用開始 平成14年度 基幹システムの運用の外部委託開始 インターネットデータセンターにおける運用監視開始 平成15年度 L G W A N接続機器の導入、インターネット接続開始 マシン室における監視カメラ、入退室管理装置（指紋認証）設置 平成16年度 施設予約システムの運用監視開始 文書管理システム情報公開サーバの運用監視開始 平成17年度 ホームページコンテンツ管理システムの運用監視開始 平成20年度 あらかわ子育て応援サイトの運用監視開始 L G W A Nサービス提供設備の更改、スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始 平成21年度 マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入、監視カメラの更改 インターネットデータセンターにおける運用監視機器の更改				
必要性	個人情報を含む情報資産の保護及び情報システムの安定稼働のためには、システム機器の適切な管理が必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） インターネットデータセンター運用監視委託（T I S株）／53,216,478円（平成24年度）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		49,858	50,677	50,009	77,223	53,051	53,266	53,217
①決算額（24年度は見込み）		49,858	49,858	49,873	75,774	51,167	52,513	53,217
②人件費						8,433	3,388	
③減価償却費						3,050	1,244	
【事務分担量】（%）						105	40	
合計（①+②+③）		49,858	49,858	49,873	75,774	62,650	57,145	53,217
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		49,858	49,858	49,873	75,774	62,650	57,145	53,217
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0	0	0
	不正アクセスやウィルス等による障害件数	0	0	0	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	i D C運用経費	50,324	i D C運用経費	52,513	i D C運用経費	53,217
	工事請負費	マシン室免震装置整備	843				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
①	外部からの不正アクセスやウイルス等による障害件数		0件	0件	0件	0件	0件	
	インターネットデータセンターに設置したサーバの稼働率		100%	100%	100%	100%	100%	メンテナンス時間を除くサーバの稼働率
③								

問題点・課題 (指標分析)	・ 有事の際における情報の収集・発信・共有の有力な手段となるインターネット、区ホームページ、電子メール等について、有事でも継続利用できるよう環境整備を図る必要がある。 ・ 節電、有事対応、セキュリティ等の観点から、マシン室のファシリティ（設備環境）を見直すとともに、有事の際のサーバ、電源、空調等に関する対応手順の明確化を図る必要がある。							
	他区の実施状況 （実施区 未実施区）							

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	本庁舎とインターネットデータセンター間の回線の増強を図るとともに、より安全な回線に更改する。	
②	有事の際の情報発信の手段として、他自治体との連携・協力の可能性を検討する。	24年度の検討結果を踏まえて、実現可能なものについて取組を行う。
③	マシン室の室温設定の変更を始め、設備環境の見直しを検討するとともに、昨年度策定したICT-BCPIに基づき、有事の際の運用手順をより詳細にしたマニュアルを整備する。	24年度の見直しの検討結果を踏まえて、実現可能なものについて取組を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
継続	継続	区の保有する情報資産を守り、システムの安定稼働を図るため、引き続き適正に運用していく。

議決 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
		担当者名	堀口・上山	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	ネットワーク管理費（01-05-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度	根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度	法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	本庁舎及び本庁舎と区施設間を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行い、各種システムの運用基盤を確保する。				
対象者等	区職員、区民、事業者等				
内容	本庁舎及び区民事務所等の区施設において、庁内LAN上で稼動している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線等を引き込み、LAN配線、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。				
経過	平成14年度 光ファイバ回線敷設(9施設) 平成15年度 回線レベルアップ(光ファイバ/48回線) 平成16年度 新設(光ファイバ/道路工事事務所、INS64/清掃車庫・清掃作業所、VPN/ひろば館5) 回線レベルアップ(VPN/13回線) 回線新設(VPN/保育園15・図書館4・子ども家庭支援センター・ふれあい館2・ひろば館1・公園管理事務所) 平成17年度 回線新設(VPN/ふれあい館1) 平成18年度 回線新設(光ファイバ/北庁舎・期日前投票所4) 幹線ネットワーク機器更改 平成19年度 回線レベルアップ(光ファイバ/43回線) 回線新設(光ファイバ/4回線) 平成20年度 回線新設(光ファイバ/エコセンター) 平成21年度 各施設用ネットワーク機器及び幹線ネットワーク機器更改 回線新設(光ファイバ/南千住区民事務所・汐入東小) 平成22年度 防災センタ用ADSLモデム・幹線ネットワーク機器用UPS更改 回線新設(光ファイバ/あらかわ遊園・ふれあい館1) 平成23年度 本庁舎1階・2階エンドスイッチ更改 平成24年度 会議室無線LANの導入 幹線ネットワーク機器更改（予定） 施設間ネットワーク一部更改（予定）				
必要性	庁内ネットワークは、各種システムの基盤であり、システムの稼動・運用に必要不可欠である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・ 公共施設ブロードバンドネットワーク回線利用契約（東京ケーブルネットワーク株）/17,854,200円（平成24年度） ・ 庁内ネットワーク機器等保守委託（株）NTTデータ/3,812,928円（平成24年度半期分）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算額		91,178	39,624	31,329	80,274	38,141	35,696	84,176
①決算額（24年度は見込み）		70,062	39,514	31,038	74,967	36,853	32,951	84,176
②人件費		1,281	2,562	1,694		4,016	9,316	
③減価償却費						1,453	3,421	
【事務分担量】（%）		20	15	30	20	50	110	
合計（①+②+③）		71,343	42,076	32,732	74,967	42,322	45,688	84,176
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		71,343	42,076	32,732	74,967	42,322	45,688	84,176
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	施設数(合計)	106	111	112	111	113	113	114
	・光ファイバ	58	107	108	107	109	109	110
	・VPN	43	3	3	3	3	3	3
	・DA・DR	5	1	1	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	LAN配線消耗品		LAN配線消耗品	120	LAN配線消耗品	300
	役務費	回線使用料	18,017	回線使用料	18,017	回線使用料	22,846
	委託料	LAN整備・機器保守等	18,836	LAN整備・機器保守等	14,815	LAN整備・機器保守等	61,030

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
①	庁内LANの障害件数	41	2	4	0	0	ネットワーク機器及び回線の故障等による通信断の発生回数
②							
③							

（問題点・課題分析）	・ 庁内LANは、各種システムを運用する上で欠かせない基盤であるため、断線、障害等のリスクを最小化し、耐災害性及び耐障害性の向上を図る必要がある。 ・ 行政機関や企業を狙った新たな手口によるサイバー攻撃が多発しているため、セキュリティ対策の向上を図る必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設間ネットワークについて、回線の冗長化（二重化）やレベルアップを図り、耐災害性及び耐障害性を向上させる。	更なる回線の充実に向けた検討を行い、必要な措置を講ずる。
②	有事の際の本庁舎内の情報収集拠点における無線LAN環境を整備する。	平時、有事を問わず、無線LANの活用方策について調査研究を行う。
③	幹線ネットワーク機器の更改に合わせて、セキュリティ対策の強化を図る。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
改善・見直し	継続	業務継続性及びセキュリティの向上の観点から、庁内LAN環境の強化・充実を図る。

議（要旨）	況（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	○ A 機器管理		部課名	管理部情報システム課	課長名	小林	
			担当者名	堀口・村中・水本・上山	内線	2151	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）	○ A 機器管理費（01-06-01）						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 61 年度		根拠				
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]					
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]					
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]					
目的	事務用パソコン、プリンタ、複合機等を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報系システムの操作端末等として活用することにより、事務効率の向上に資する。						
対象者等	区職員						
内容	パソコン及びプリンタ、スキャナ等の周辺機器並びに複合機を配置し、その保守を行う。						
経過	昭和61年度 OA推進会議設置 パソコン・ワークの配置開始 昭和63年度 パソコン各課 1 台配置完了 平成 2年度 ワーク各係1台配置完了 平成 6年度 「今後のOA機器の整備のあり方について」 平成 7年度 Windowsパソコンの配置開始 庁内LAN試行開始（情報システム課内） 平成 8年度 庁内LAN試行対象課の拡大 平成10年度 Windowsパソコン各課1台配置完了 平成11年度 インターネット接続パソコン各部1台配置 平成12年度 ノート型パソコンを各課配置（計60台） 平成13年度 常勤職員1人1台パソコンを配置 （財務用省スペース型112台・財務用ノート型18台・OA用ノート型696台・A3プリンタ135台・A4プリンタ79台） 平成14年度 パソコン50台追加配置（総数981台） 平成15年度 パソコン50台追加配置（総数1,031台） ネットワーク管理ツール導入 平成16年度 パソコン76台追加配置（総数1,107台） 平成18年度 パソコン・プリンタ・周辺機器入替え・追加配置（総数1,671台） 平成20年度 パソコン115台追加配置（総数1,786台） 平成21年度 パソコン47台追加配置、入替え109台（総数1,833台） 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台（総数1,870台） 平成23年度 パソコン47台追加配置（総数1,917台） 平成24年度 パソコン35台追加配置（総数1,952台） パソコン・出力機器更改（予定）						
必要性	会計処理、事案決定等、区の内部事務の大半がシステム化されている中で事務を執行していくためには、パソコン等の配置は必要不可欠である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・ 情報系端末等機器賃貸借（センチュリー・リーシング・システム㈱）／2,450,700円（平成24年度） ・ ネットワーク管理ツール保守委託（㈱大塚商会）／2,251,200円（平成24年度）						

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	57,840	103,795	186,551	171,603	154,997	149,228	179,778
	①決算額（24年度は見込み）	32,202	55,928	137,317	148,758	145,694	144,567	179,778
	②人件費					2,007	5,928	
	③減価償却費					726	2,177	
	【事務分担量】（%）					25	70	
	合計（①+②+③）		55,928	137,317	148,758	148,427	152,672	179,778
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源		55,928	137,317	148,758	148,427	152,672	179,778
実績の推移	事項名	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	PC配備台数	1,671	1,671	1,786	1,833	1,870	1,917	1,952
	【参考】							
	（常勤職員数（再任用を含む。））	1,599	1,642	1,625	1,600	1,581	1,579	1,568
	非常勤（再雇用・非常勤）	606	556	748	843	883	926	903

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	OA機器関連消耗品・修繕	26,407	OA機器関連消耗品・修繕	25,643	OA機器関連消耗品・修繕	27,381
	役務費	ウイルスバスター・QAW経費	3,930	ウイルスバスター・QAW経費	3,987	ウイルスバスター・QAW経費	5,275
	委託料	OA機器保守委託	84,379	OA機器保守委託	84,550	OA機器保守委託	114,667
	賃借料	OA機器賃貸借経費	24,503	OA機器賃貸借経費	24,503	OA機器賃貸借経費	25,065
	備品購入費	パソコン購入費	6,475	パソコン購入費	5,885	パソコン購入費	7,390

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
①	パソコン配置率(%)	100	100	100	100	100	パソコンを必要とする職員に対するパソコンの配置割合
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	- これまで個別に調達してきたプリンタ、スキャナ及び複合機について、調達方法を見直し、経費節減や環境負荷の軽減等を図る必要がある。 - パソコンの更改を控え、節電を始めとする省エネ機能の優れた環境配慮型の機器を導入する必要がある。 - パソコン、プリンタ等の更改に伴い、パソコンのOS(基本ソフト)やOfficeソフト、プリンタ等の操作方法等が大幅に変更になるため、庁内で十分周知を図る必要がある。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	出力機器等を一括調達することにより、全庁的な出力機器等の最適配置を図り、経費節減や環境負荷の軽減につなげる。	出力機器等の最適配置の導入効果を定期的に把握し、適宜必要な見直しを図る。
②	パソコンの更改に当たり、ピークカット機能を装備する等、省エネ効果の高い環境配慮型の機器を導入する。	シンククライアント等新たな技術を活用した仕組みについて調査研究を進める。
③	パソコン、プリンタ等の更改に合わせ、職員課とも十分連携の上、効果的な研修を実施する。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
改善・見直し	継続	経費節減や環境負荷の軽減の観点から、出力機器等の最適配置を行うとともに、省エネ効果の高いパソコンに更改する。

議 会 要 旨 問 答 状 況	
--------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成24年度）

No1

事務事業名	電子自治体推進		部課名	管理部情報システム課	課長名	小林
			担当者名	向井・増田・上山	内線	2153
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（24年度）		LGWANの活用（01-07-01）、電子申請・電子調達の活用（01-07-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 24年度 ○ 23年度）			○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成 15 年度		根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等		
終期設定	○ 有 ● 無 年度					
実施基準	● 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[Ⅶ]				
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]				
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]				
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network/LGWAN)を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。					
対象者等	区職員、区民、事業者等					
内容	・ 全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワークを利用して、自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。 《総合行政ネットワークを利用しているサービス》 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGWANメール・LGWAN情報掲示板等 ・ 東京都及び都内区市町村が共同で開発し、運営する電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。					
経過	平成15年 9月 総合行政ネットワークへの接続開始 平成16年 1月 公的個人認証サービス運用開始 平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始 平成17年 1月 電子申請サービス運用開始 平成19年 1月 電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始 平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始 平成21年12月 地方税ポータルシステム(eLTAXシステム)運用開始 平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改 平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始 平成23年 4月 コンビニ交付サービス運用開始					
必要性	総合行政ネットワークは、全国自治体を相互接続するネットワークであり、各種サービスの提供等に必要不可欠な基盤である。また、電子申請・電子調達サービスは、都内自治体が共同利用することにより低コストで利便性の高いサービスを提供しており、区民サービスの観点から必要である。					
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ・ LGWANサービス提供設備保守(NECフィールディング株)／193,158円(平成24年度) ・ 東京電子自治体共同運営サービス提供委託(日本電気株)／12,541,474円(平成24年度)					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	予算額	15,308	15,467	15,260	18,054	15,601	14,390	14,741
	①決算額(24年度は見込み)	14,490	14,283	14,324	16,447	13,757	13,476	14,741
	②人件費					5,621	3,388	
	③減価償却費					2,034	1,244	
	【事務分担量】(%)					70	40	
	合計(①+②+③)	14,490	14,283	14,324	16,447	21,412	18,108	14,741
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)							
	一般財源	14,490	14,283	14,324	16,447	21,412	18,108	14,741
実績の推移	事項名	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
	LGWANで利用できるアプリケーション	8	10	10	11	11	11	10
	eLTAXシステム利用件数(送受信)	—	—	—	2,587	4,351	2,415	3,548
	電子申請手続数	124	129	117	117	113	110	110
	電子申請年間利用件数	489	476	423	531	671	1,062	1,360
	電子調達業者登録数	14,949	9,150	9,890	10,723	11,421	11,620	11,870
	電子調達年間電子入札件数	5	22	178	202	372	430	470

事務事業分析シート（平成24年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成22年度（決算）		平成23年度（決算）		平成24年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	回線利用料	410	回線利用料	410	回線利用料	410
	委託料	共同運営・LGWAN	12,902	共同運営・LGWAN	12,725	共同運営・LGWAN	13,990
	負担金	共同運営分担金	445	共同運営分担金	341	共同運営分担金	341

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
標	① 電子申請年間利用件数	531	671	1,062	1,360	1,660	
	② 電子調達年間入札件数	202	372	430	470	520	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	・ 手続を簡単に済ませることができる電子申請サービスについて、より多くの区民等に利用してもらい、区民サービスの向上を図る必要がある。 ・ 効率的、効果的なシステム運営の一層の推進を図るため、システムの共同利用の拡大を検討する必要がある。						
	他区の実施状況 （実施 22 区 未実施 区） ・ 総合行政ネットワーク・・・22区 ・ 電子申請サービス・・・21区 ・ 電子調達サービス・・・22区						

問題点・課題の改善策		
	平成24年度に取り組む具体的な改善内容	平成25年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各種講座、イベント、説明会の申込み等、区民の利用機会の多い手続について、電子申請サービスを利用できるようにする。	電子申請サービスについて、引き続き講座・イベント等の手続の充実を図る。
②	電子申請及び電子調達以外のシステムの共同利用について、可能性を検討する。	平成24年度の検討結果を踏まえて、実現可能なものについて取り組む。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	電子申請・電子調達サービス等の各種サービスの提供は、区民サービスの向上を図る上で欠かせない。

議会 (要質問状況)	H15・二定：他自治体と共同して電子申請・電子調達システムを導入すべき H15・四定：透明・公平な入札制度のため、電子入札システムを導入すべき
---------------	--